

給与費明細書

1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与						共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当			
本年度	長等	3		25,080	10,816	4.50	196	36,092	6,994	43,086
	議員	14	53,280		19,980	4.50		73,260	18,619	91,879
	その他の 特別職	—	24,214					24,214		24,214
	計	—	77,494	25,080	30,796	—	196	133,566	25,613	159,179
前年度	長等	3		25,080	10,696	4.45	196	35,972	6,986	42,958
	議員	16	53,900		19,758	4.45		73,658	22,171	95,829
	その他の 特別職	—	200,311					200,311		200,311
	計	—	254,211	25,080	30,454	—	196	309,941	29,157	339,098
比較	長等	0		0	120	0.05	0	120	8	128
	議員	△2	△620		222	0.05		△398	△3,552	△3,950
	その他の 特別職	—	△176,097					△176,097		△176,097
	計	—	△176,717	0	342	—	0	△176,375	△3,544	△179,919

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償		
本年度	(—)						
	363	274,150	627,082	443,541	4,440	1,349,213	252,246
前年度	(—)						
	175		609,139	<2,829> 518,941		<2,829> 1,128,080	201,693
比較	(—)						
	188	274,150	17,943	<△2,829> △75,400	4,440	<△2,829> 221,133	50,553

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(—)					
	181		627,082	434,919	1,062,001	205,678
前年度	(—)					
	175		609,139	<2,829> 518,941	<2,829> 1,128,080	201,693
比較	(—)					
	6		17,943	<△2,829> △84,022	<△2,829> △66,079	3,985

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度						
		14,358	142,131	103,695	13,840	17,304	33,579
	前年度						
	15,036	139,053	98,849	13,891	17,196	<2,829> 33,925	
比較							
	△678	3,078	4,846	△51	108	<△2,829> △346	

職員手当の内訳	区分	通勤手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	地域手当	退職手当
	本年度						
		2,480	500	21,983	7,020	92	77,937
	前年度						
	2,512	500	19,918	6,120	89	171,852	
比較							
	△32	0	2,065	900	3	△93,915	

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償		
本年度	182	274,150	8,622	4,440	287,212	46,568

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	17,943	昇給に伴う増加分	14,370	
		制度改正に伴う増加分	1,229	給料表改定に伴う増
		その他の増加分	2,344	職員数の増
職員手当	△ 84,022	昇給に伴う増加分	5,625	
		制度改正に伴う増加分	3,098	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増
		その他の減少分	△ 92,745	退職手当の減 新陳代謝及び職員数の増
			467 2,631	支給月数 4.45月 → 4.50月
			△93,515	770

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,722
	平均給与月額(円)	317,000
	平均年齢(歳)	41.92
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,435
	平均給与月額(円)	319,085
	平均年齢(歳)	42.78

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	級 別	職 員 数 (人) / 構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	33 / 18.9
	2 級	20 / 11.4
	3 級	63 / 36.0
	4 級	25 / 14.3
	5 級	11 / 6.3
	6 級	17 / 9.7
	7 級	6 / 3.4
	計 (一)	175 (一) / 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	31 / 17.5
	2 級	22 / 12.4
	3 級	62 / 35.0
	4 級	28 / 15.8
	5 級	10 / 5.7
	6 級	18 / 10.2
	7 級	6 / 3.4
	計 (一)	177 (一) / 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う		困難な業務を処理する		困難な業務を処理する	
	主 技 師 書 記	主 事 技 師 書 記	係 長 主 査 任	係 長 主 査 等	課 室 主 長 幹	課 長 長 参 事 等	部 長 事 務 局 長

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	181	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	147	
	号 俸 数 別 内 訳	3 号 俸 (人)	15
		4 号 俸 (人)	132
	比 率 (B) / (A)(%)	81.2	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	175	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	142	
	号 俸 数 別 内 訳	3 号 俸 (人)	12
		4 号 俸 (人)	130
	比 率 (B) / (A)(%)	81.1	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
	勤 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	札 幌 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外

令和2年度職員給与費の内訳(会計年度任用職員以外の職員)

款	項	関係職員数 (人)	職員給与費 (千円)
1.	議会費	4	26,271
	1. 議会費	4	26,271
2.	総務費	63	509,471
		(うち特別職 2人)	(うち特別職分 30,904) (退職手当 77,937)
	1. 総務管理費	39	351,846
		(うち特別職 2人)	(うち特別職分 30,904) (退職手当 77,937)
	2. 徴税費	13	85,380
	3. 戸籍住民基本台帳費	6	39,406
	4. 選挙費	1	6,568
	5. 統計調整費	1	6,568
	6. 監査委員費	3	19,703
3.	民生費	39	256,140
	1. 社会福祉費	8	52,541
	2. 高齢者福祉費	3	19,703
	3. 児童福祉費	19	124,786
	4. 生活保護費	5	32,839
	5. 住民振興費	4	26,271
4.	衛生費	22	144,490
	1. 保健衛生費	17	111,651
	2. 清掃費	5	32,839
5.	労働費	2	13,135
	1. 労働諸費	2	13,135
6.	農林水産業費	13	85,380
	1. 農業費	10	65,677
	2. 林業費	1	6,568
	3. 水産業費	2	13,135
7.	商工費	4	26,271
	1. 商工費	4	26,271
8.	土木費	21	137,922
	1. 土木管理費	7	45,973
	2. 道路橋りょう費	4	26,271
	3. 河川費	1	6,568
	4. 港湾費	3	19,703
	5. 都市計画費	1	6,568
	6. 住宅費	5	32,839
10.	教育費	16	110,698
		(うち特別職 1人)	(うち特別職分 12,182)
	1. 教育総務費	9	64,724
		(うち特別職 1人)	(うち特別職分 12,182)
	2. 小学校費		
	3. 中学校費		
	4. 社会教育費	4	26,271
	5. 保健体育費	3	19,703
	合計	184	1,309,778

債務負担行為で令和3年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市土地開発公社の金融機関からの借入れ資金に対する債務保証	213,000 及びその利息	-	-
(債務保証又は損失補償)	(-)	-	(-)
農業経営基盤強化資金利子負担金	383	H19～R1	349
〃	639	H20～R1	531
〃	608	H21～R1	452
借上公営住宅賃借料	227,504	H16～R1	173,256
〃	119,040	H19～R1	74,400
庁舎管理等委託料	43,587 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H28～R1	25,969
人事給与システム等借上料	14,130	H29～R1	6,593
自治体クラウドサービス利用料	153,971 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H29～R1	84,707
グループウェアサーバ及びメールサーバ譲り受け代金	10,688	H29～R1	5,186
はーとふる車両譲り受け代金	1,690	H29～R1	675
廃棄物指導用車両譲り受け代金	1,387	H29～R1	569
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,763	H29～R1	1,134
教育用パソコン等譲り受け代金(小学校)	104,602	H29～R1	49,966
教育用パソコン等譲り受け代金(中学校)	45,833	H29～R1	22,477
財務会計クラウドサービス利用料	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	1,956
ファイルサーバ譲り受け代金	19,790	H30～R1	4,881
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	5,296 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	997
はーとふる車両譲り受け代金	3,405	H30～R1	677
健康管理システム借上料	12,289 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R1	4,167
道路維持管理用車両譲り受け代金	4,730	H30～R1	803
オペレーティングシステム更新サーバ譲り受け代金	3,825	H30～R1	948
職員共用電気自動車譲り受け代金	4,530	R1	2
業務用パソコン譲り受け代金	102,611	R1	16
戸籍システム保守委託料	25,876	R1	431
戸籍システム譲り受け代金	20,364	R1	1
障害者福祉システム譲り受け代金	2,044	R1	1
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,091	R1	1
住宅管理システム保守委託料	3,951	R1	654
住宅管理システム譲り受け代金	5,125	R1	4
図書館情報システム借上料	23,274	R1	3,456
議会用タブレット譲り受け代金	4,463	R1	1
広報誌作成委託料	26,478	R1	-

(単位：千円)

期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R3	-				
-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
R2～R8	27	13			14
R2～R9	98	49			49
R2～R9	52	26			26
R2～R6	53,336			14,131	39,205
R2～R9	44,640	15,925		12,265	16,450
R2～R3	17,580				17,580
R2～R4	7,534			3,339	4,195
R2～R4	70,271				70,271
R2～R3	5,185				5,185
R2～R3	668				668
R2～R3	564				564
R2～R3	1,132				1,132
R2～R3	49,954				49,954
R2～R3	22,467				22,467
R2～R5	4,620				4,620
R2～R4	14,619				14,619
R2～R5	4,236				4,236
R2～R4	2,017				2,017
R2～R5	8,151				8,151
R2～R4	2,389				2,389
R2～R4	2,833				2,833
R2～R5	4,253				4,253
R2～R5	96,383				96,383
R2～R6	25,441				25,441
R2～R5	19,845				19,845
R2～R5	2,017				2,017
R2～R5	1,432				1,432
R2～R6	3,295				3,295
R2～R5	5,058				5,058
R2～R6	19,652				19,652
R2～R5	4,259				4,259
R2～R4	26,478			3,000	23,478

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
船場公園指定管理委託料	95,400	R1	-
電話交換機譲り受け代金	12,251	-	-
職員共用車両譲り受け代金	1,368	-	-
荷物運搬用車両譲り受け代金	4,211	-	-
統合型GISシステム導入委託料	34,031	-	-
公園維持管理用車両譲り受け代金	4,703	-	-
建築作業用車両譲り受け代金	3,868	-	-
(そ の 他)	(-)	-	(465,260)
合 計	-	-	465,260

(単位：千円)

期 間	当該年度以降の支出予定額 金 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R2～R4	95,400				95,400
R2～R6	12,251				12,251
R2～R6	1,368				1,368
R2～R6	4,211				4,211
R2～R3	34,031				34,031
R2～R6	4,703				4,703
R2～R6	3,868				3,868
-	(676,318)	(16,013)	(-)	(32,735)	(627,570)
-	676,318	16,013		32,735	627,570

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び
令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
I 普通債	7,356,136	6,871,399	1,151,800	713,384	7,309,815
1. 土 木	1,988,923	2,092,483	295,900	185,994	2,202,389
2. 農 林 水 産 業	201,761	196,321	84,400	29,415	251,306
3. 教 育	1,662,394	1,641,033	489,900	197,117	1,933,816
4. 公 営 住 宅	575,877	368,117	44,100	42,171	370,046
5. 民 生	589,355	634,459	20,800	8,154	647,105
6. 保 健 衛 生	145,391	193,279	44,600	1,085	236,794
7. 公 有 林 整 備	115,420	113,694	3,300	5,452	111,542
8. 港 湾	916,397	497,672	64,500	148,861	413,311
9. 消 防	1,118,233	1,049,883	15,100	92,718	972,265
10. そ の 他	42,385	84,458	89,200	2,417	171,241
II 災害復旧債	114,286	103,894		10,276	93,618
1. 土 木	96,655	88,909		9,548	79,361
2. 農 林 水 産 業	800	800			800
3. 教 育	4,100	4,100			4,100
4. 港 湾	2,818	900			900
5. そ の 他	9,913	9,185		728	8,457
III そ の 他	5,513,423	5,123,759	260,000	496,485	4,887,274
1. 臨時財政特例債及び 公共事業等臨時特例債	153,035				
2. 減 税 補 て ん 債	83,230	63,075		17,248	45,827
3. 臨 時 財 政 対 策 債	4,790,792	4,687,400	260,000	369,339	4,578,061
4. 退 職 手 当 債	483,182	373,284		109,898	263,386
5. 財 政 健 全 化 債	2,000				
6. 減 収 補 て ん 債	1,108				
7. 北海道市町村振興基金 貸付事業債	76				
合 計	12,983,845	12,099,052	1,411,800	1,220,145	12,290,707